



札幌市が「厳冬期の震災で電気やガスなどの熱源が断たれても、一定の室温が保てる。脱原発の面からも効果的」(同市都市局)と、普及に乗り出した「パッシブ住宅」。冬でもほとんど暖房が必要ないという最新の住宅は、道内でもまだ数軒しかないという。その一つは、同市厚別区の1級建築士今川祐二さん(58)の事務所だ。
(札幌圏部 水野薫)

冬も暖かパッシブ住宅

外壁60センチ 3重窓



46センチの断熱材が入った、今川さんの建築事務所の壁(茂忠信撮影)

断熱高め 光熱費減

高い工費が壁 札幌市補助へ

差しを遮る。パッシブ住宅先進国のドイツでは、20年ほど前に建設が始まり、現在は2万世帯ほどが入居しているという。札幌市は来年度から3年間で、300軒が新築されることを目指す。ただ、普及には建築費の高さが壁になる。120平方メートルほどの一戸建てを新築するには、北方型住宅より100万〜700万円多い工事費が見込まれる。このため札幌市は、来年度からパッシブ住宅の工事費の一部補助を始める予定だ。断熱性能を市が4段階に分け、具体的な補助額などを検討している。市は同時に、年間の暖房費や壁の断熱性能などを住宅に表示するプレートを用意し、品質にお墨付きを与える仕組み作りも進める。断熱性能で住宅を選ぶ動きは近年、消費者の間に広がっており、建築業者もパッシブ住宅に注目している。札幌など道央圏の30社でつくるNPO法人パッシブシステム研究会は、全道各地で講演会を開いており、「どの会場も盛況で手応えを感じる」という。同研究会顧問の絵内正道(北大名誉教授、65)は「真冬に震災が発生しても、室温を心配せず暮らせるパッシブ住宅は今後、需要が増える」と話している。

前夜に札幌の初雪を記録した15日、外の気温は4度だったが、事務所内は暖房なしで21度を示す。ワイシャツ姿の今川さんは「上着がなくても暖かいですよ」。「パッシブ」とは英語で受け身の意味。積極的な冷暖房がいらす、自然に近い生活ができる家を「パッシブハウス(住宅)」と呼ぶ。事務所は木造2階建てで、壁の厚さは道内などが推奨する北方型住宅の3倍の60センチ、屋根には54センチの断熱材、窓は3重ガラスを使い「魔法瓶」のように熱を外に逃がさない。換気は、高機能の熱交換器で常に外気を取り入れる仕組み。窓を開けて換気することによる室温低下の心配もない。

1階の住宅部分では、今川さんの親族が暮らす。夜は電気暖房を使うものの、太陽光が入る昼は必要ないという。日本建築学会の標準モデルなどを基に80円で計算。今川さんの事務所は昨年1月に完成してから1年間に暖房に使った電力は、各窓の外側に付けた特製フレキシブルが日



換気に使う高機能熱交換器。外気を取り入れる際に奪われる室内の空気の熱を16%に抑えるという

住宅に比べ2割ほどで済んだという。夏場の暑さ対策で、各窓の外側に付けた特製フレキシブルが日